

貸 借 対 照 表

(2025年 3月 31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	40,218	流 動 負 債	22,042
現 金 及 び 預 金	366	買 掛 金	16,900
受 取 手 形	902	未 払 金	3,007
電 子 記 録 債 権	4,981	未 払 費 用	269
売 掛 金	22,671	未 払 消 費 税 等	532
契 約 資 産	3,207	未 払 法 人 税 等	157
商 品 及 び 製 品	2,897	契 約 負 債	953
仕 掛 品	2,390	保 証 工 事 引 当 金	125
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	649	受 注 工 事 損 失 引 当 金	4
前 渡 金	1,517	そ の 他	93
短 期 貸 付 金	529		
そ の 他	113		
貸 倒 引 当 金	△9		
固 定 資 産	8,953	固 定 負 債	7,084
有 形 固 定 資 産	4,424	預 り 保 証 金	471
建 物	1,403	退 職 給 付 引 当 金	6,515
構 築 物	20	資 産 除 去 債 務	46
機 械 及 び 装 置	418	そ の 他	51
車 両 及 び 運 搬 具	0		
工 具、器 具 及 び 備 品	49		
土 地	2,467	負 債 合 計	29,127
リ ー ス 資 産	63		
建 設 仮 勘 定	1	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	124	株 主 資 本	19,021
ソ フ ト ウ ェ ア	41	資 本 金	400
そ の 他	83	資 本 剰 余 金	4,125
投 資 そ の 他 の 資 産	4,404	資 本 準 備 金	40
投 資 有 価 証 券	1,735	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,084
関 係 会 社 株 式	20	利 益 剰 余 金	14,496
出 資 保 証 金	250	利 益 準 備 金	75
繰 延 税 金 資 産	2,349	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,421
そ の 他	149	繰 越 利 益 剰 余 金	14,421
貸 倒 引 当 金	△99	評 価・換 算 差 額 等	1,024
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,024
資 産 合 計	49,172	純 資 産 合 計	20,045
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	49,172

損 益 計 算 書

（ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 ）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		82,478
売 上 原 価		64,024
売 上 総 利 益		18,453
販売費及び一般管理費		12,661
営 業 利 益		5,791
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	62	
そ の 他	58	120
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	44	45
経 常 利 益		5,867
特 別 利 益		
火 災 損 害 補 償 金	799	
投資有価証券売却益	167	967
特 別 損 失		
火 災 復 旧 費 用	508	
調 査 支 援 費 用	458	
過年度売掛金調整金	112	
支 払 遅 延 金	70	1,149
税引前当期純利益		5,684
法人税、住民税及び事業税	2,151	
法 人 税 等 調 整 額	△383	1,768
当 期 純 利 益		3,916

株主資本等変動計算書

（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本								評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計			
当期首残高	400	40	4,084	4,125	75	12,429	12,504	17,029	1,218	18,248
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当						△1,925	△1,925	△1,925		△1,925
当 期 純 利 益						3,916	3,916	3,916		3,916
株主資本以外の項目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純 額）									△194	△194
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	1,991	1,991	1,991	△194	1,796
当期末残高	400	40	4,084	4,125	75	14,421	14,496	19,021	1,024	20,045

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法又は個別法

仕掛品 個別法(一部は総平均法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証費用を見積り計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、商品・製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っております。

・商品・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において、主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から商品・製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコスト又は経過期間が、当該履行義務の充足のための予想される総コスト又は契約期間に占める割合に基づき見積っております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 2,349 百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しています。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,581 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 333 百万円

短期金銭債務 3,916 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高 2,150 百万円

仕入高 18,965 百万円

販売費及び一般管理費 1,838 百万円

営業取引以外の取引 11 百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び数

普通株式 32,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,925	60,156.25	2024 年 3 月 31 日	2024 年 7 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	3,134	利益剰余金	97,937.50	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 26 日

(注) 1. 2025 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、当社はグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用と調達についてはグループ内の資金を有効に活用するキャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」という)を活用することを基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度額設定・管理要領に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	902	902	—
(2)電子記録債権	4,981	4,981	—
(3)売掛金	22,671		
貸倒引当金	△9		
	22,662	22,662	—
(4)短期貸付金	529	529	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,733	1,733	—
(6)買掛金	(16,900)	(16,900)	—
(7)未払金	(3,007)	(3,007)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)受取手形、(2)電子記録債権、(3)売掛金、及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)買掛金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額 1 百万円)は、市場価格がないため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注4) 関係会社株式(貸借対照表計上額 20 百万円)は全て非上場であり、市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当社は、商品・製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っており、収益認識方法は「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱重工工業株式会社	(被所有) 直接 なし 間接 100%	当社製品の販売等	当社製品の販売・役務の提供等	1,407	売掛金 未払金	218 11
親会社	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	(被所有) 直接 100% 間接 なし	同社製品等の購入	製品および付属品等の仕入等 サービス業務の委託等	18,792 1,363	買掛金 前渡金 未払金	1,164 1,516 605

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co.,Ltd.	三菱重工サーマルシステムズ株式会社の子会社 直接 なし	同社製品の購入	空調機器の仕入	9,391	買掛金	7,579
親会社の子会社	MHIフィナンシャル株式会社	三菱重工工業株式会社の子会社 直接 なし	CMSによる資金貸借	CMSによる資金の預入 貸付による利息の受取	269 4	短期貸付金 —	529 —
親会社の子会社	Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	三菱重工工業株式会社の子会社 直接 なし	損害賠償の取引	保険による補償金の受取	799	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(注3) 金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) CMSによる資金貸借の取引金額は純額表示としております。

(注5) 補償金の受取は、2023年に発生した火災復旧に伴うもので、これに伴う火災復旧費用508百万円を特別損失に計上しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	626,419 円 86 銭
1株当たり当期純利益	122,388 円 92 銭

〔その他の注記〕

特別利益の火災損害補償金と特別損失の火災復旧費用は火災事故による補償金と復旧費用を計上したものであります。

特別損失の支払遅延金は、仕入先に対する未払い分を調査の上、費用処理したものであります。

また、調査支援費用、過年度売掛金調整金は空調不適正経理事案に対するコンサル費用並びに、売掛金の費用未処理残高を費用処理したものであります。

(注) 本計算書類の記載金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。